

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年09月02日

計画の名称	川越町における南海トラフ地震に備えた防災まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和03年度（2年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	川越町												
計画の目標	本町は、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく、南海トラフ地震防災対策推進地域及び南海トラフ地震津波対策特別強化地域に指定されている。 このことから、同法第5条第2項の規定に基づき、南海トラフ地震推進計画を平成30年度に策定。そして、同計画に定められた地震防災上緊急に整備すべき施設として、津波避難施設整備事業を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	159	A	159	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
	R1当初	R2末	R3末	
1	津波特定避難困難地域（津波浸水深30cm到達予測時間分布図において、10分以内に浸水が始まる地域及び指定緊急避難場所（津波）等避難施設への避難困難な地域）における、避難可能率を100%にする。 津波特定避難困難地域内の避難施設受け入れ人数の割合	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	川越町	直接	川越町	-	-	地区公共施設等整備(亀須・亀崎地区)	津波避難タワー 1箇所	川越町						159		-	
												小計						159		
												合計						159		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 川越町にて実施	事後評価の実施時期 令和4年9月
	公表の方法 川越町ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	津波避難施設を整備したことにより、特定避難困難地域内の町民が安全な場所に避難することが可能となり、特定避難困難地域が解消された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	津波避難施設を整備したことで、実際に避難する場所を避難訓練に使用することが可能となり、対象となる町民が避難経路や避難に要する時間を確認するなど、発災時の避難行動の円滑化に繋がった。
特記事項（今後の方針等）	
<p>今後は津波避難施設が発災時に有効に活用されるように、避難訓練や施設の周知を実施していくとともに、緊急避難後の避難者のための備蓄品の充実を図る。</p>	

